

令和2年度つくば市水道事業会計決算の概要と経営分析

●令和2年度の主な取組

令和2年度の事業経営に当たっては、平成30年4月に実施した水道料金改定後の水需要や料金収入等の推移を見守りつつ、市北部低水圧地域を含む水道未整備地域の配水管整備事業や老朽施設の更新等を実施しました。

本年度の業務実績については、新型コロナウイルス感染症による影響が懸念されましたが、給水戸数、年間総配水量及び一日平均配水量は、それぞれ前年度の実績を上回りました。この結果、当年度純利益は約6億6,527万円（税抜き）となり、引き続き経営健全化へ向け前進することができました。

建設改良事業では、引き続き未整備地域からの要望に応えるための配水管整備や安全で安心な水の安定供給を持続させるための施設・管路の更新を行うとともに、事業を加速するための実施設計委託を実施しました。

なお、本年度も平成22年度から継続して実施している、茨城県企業局県南広域水道用水供給事業からの受水団体（8事業体）での県への料金値下げ要望を10月に実施しました。

●業務実績

項目	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減
A 給水区域内人口	(人)	247,011	242,159	4,852
B 現在給水人口	(人)	220,419	213,583	6,836
C 普及率 (B/A)	(%)	89.2	88.2	1.0
給水戸数	(戸)	101,577	98,361	3,216
年間配水量	(m ³)	24,617,160	23,877,450	739,710
県受水	(m ³)	24,617,160	23,790,230	826,930
自己水源	(m ³)	0	87,220	△ 87,220
年間有収水量	(m ³)	22,707,155	21,879,707	827,448
有収率	(%)	92.2	91.6	0.6
職員数	(人)	34	33	1

●収益的収支（公営企業の経営活動に伴い発生するすべての収入・支出）

（単位：千円、税込み）

項目	令和2年度	令和元年度	比較増減
収益的収入	5,932,358	5,821,669	110,689
収益的支出	5,124,902	5,042,525	82,377
収支差引	807,456	779,144	28,312

●資本的収支（公営企業の活動を行うために必要な施設の整備や拡充などの建設改良費に要する収入・支出）

（単位：千円、税込み）

項目	令和2年度	令和元年度	比較増減
資本的収入	1,445,049	1,830,669	△ 385,620
資本的支出	3,195,771	3,009,245	186,526
収支差引	△ 1,750,722	△ 1,178,576	△ 572,146

※資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は、損益勘定留保資金（減価償却費等の現金支出を伴わない経費）等で補てんしました。

●比較損益計算書

(単位：千円、税抜き)

区 分	令和2年度 決算額 (A)	令和元年度 決算額 (B)	比較増減	増減率
			(A) - (B) = (C)	(C) / (B) %
1 総収益	5,440,168	5,399,008	41,160	0.8
(1) 営業収益	4,923,224	4,882,981	40,243	0.8
(2) 営業外収益	516,944	515,851	1,093	0.2
(3) 特別利益	0	176	△ 176	△ 100.0
2 総費用	4,774,890	4,734,428	40,462	0.9
(1) 営業費用	4,552,207	4,491,524	60,683	1.4
(2) 営業外費用	221,163	240,081	△ 18,918	△ 7.9
(3) 特別損失	1,520	2,823	△ 1,303	△ 46.2
損 益	665,278	664,580	698	0.1

●比較貸借対照表

(単位：千円、税抜き)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部				
科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	科 目	令和2年度 決算額	令和元年度 決算額	比較増減	
固定資産	34,606,769	33,950,016	656,753	固定負債	11,531,257	11,974,889	△ 443,632	
流動資産	2,165,112	2,491,175	△ 326,063	流動負債	1,571,911	1,902,251	△ 330,340	
				繰延収益	11,431,731	11,346,383	85,348	
				負債合計	24,534,899	25,223,523	△ 688,624	
				資 本 金	固有資本金	325,741	325,741	0
					繰入資本金	2,143,420	1,789,384	354,036
					組入資本金	5,576,339	5,576,339	0
				剰 余 金	資本剰余金	2,118,838	2,118,838	0
					未処理欠損金 (△)	-	-	
					利益剰余金	2,072,644	1,407,366	665,278
				資本合計	12,236,982	11,217,668	1,019,314	
合計	36,771,881	36,441,191	330,690	合 計	36,771,881	36,441,191	330,690	

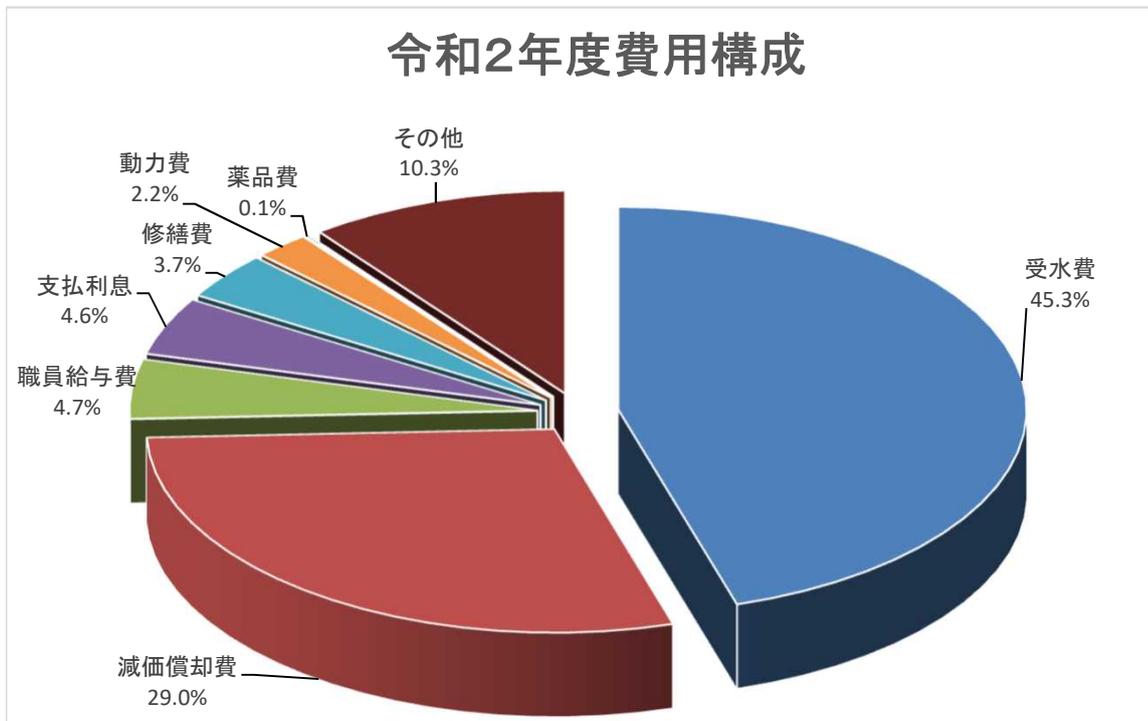
●令和2年度の給水原価費用構成と供給単価

1 給水原価費用構成 ※1

(単位：円、税抜き)

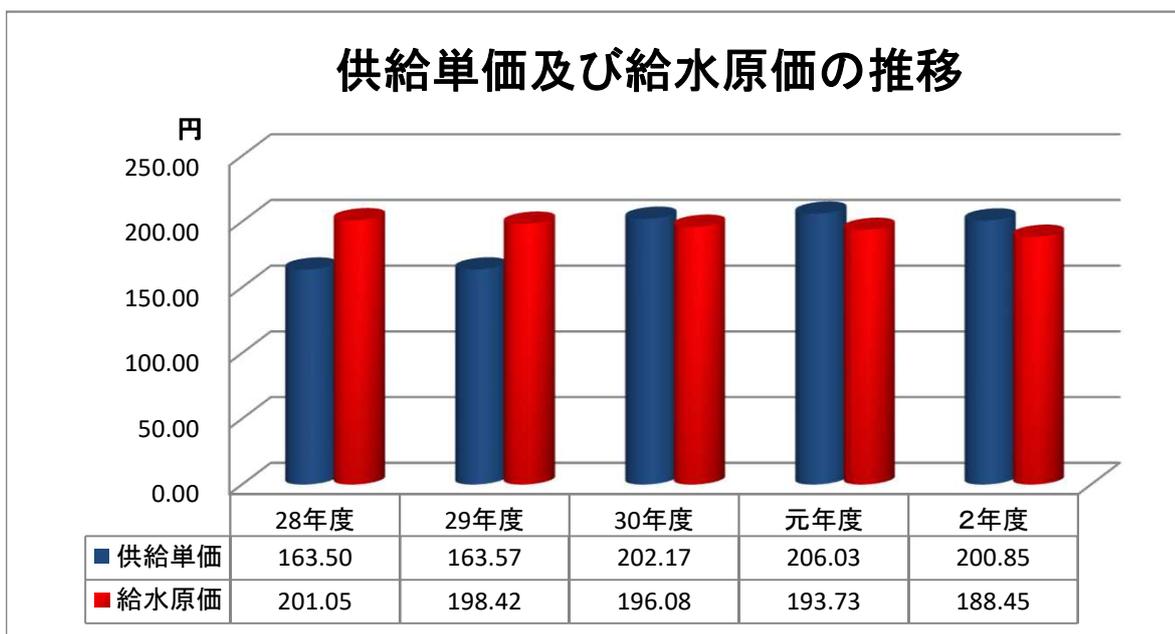
項目	金額	給水原価
職員給与費	225,573,260	9.9
動力費	103,334,687	4.6
薬品費	5,613,880	0.2
修繕費	178,563,531	7.9
減価償却費	1,385,743,371	61.0
受水費	2,162,868,035	95.3
支払利息	220,156,398	9.7
その他の経費	491,517,131	21.7
長期前受金戻入	△ 494,131,684	△ 21.8
合計	4,279,238,609	188.5

有収水量 ※2	22,707,155 m ³
---------	---------------------------



2 供給単価 ※3

項 目	金 額	供 給 単 価
給 水 収 益	4,560,715,132	200.85



※1 給水原価・・・有収水量1m³あたりに要する費用

※2 有収水量・・・料金収入の対象となった水量

※3 供給単価・・・有収水量1m³あたりの料金収入

●財務分析表

分析項目	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	比較傾向	全国平均	解説	
自己資本構成比率	%	64.4	61.9	2.5	↑	71.30	総資本に対する自己資本の占める割合を示す。 比率が高いほど経営が安定している。	
流動比率	%	137.7	131.0	6.7	↑	319.08	企業の支払能力を示す。 比率は200%以上が望ましい。	
営業収支比率	%	108.2	108.7	△ 0.5	↓	99.76	業務活動の能率を示す。 比率は100%以上が望ましい。	
固定資産構成比率	%	94.1	93.2	0.9	↓	86.90	事業の財産構成の適性度を示す。 比率は小さいほど良い。	
総収益対総費用比率	%	113.9	114.0	△ 0.1	—	111.66	収益と費用の相対的な関連を示す。 比率は100%以上が望ましい。	
固定比率	%	146.2	150.5	△ 4.3	↑	121.88	資本の固定状態から資金的弾力性を示す。 比率は100%以下が望ましい。	
料金収入に占める比率	企業債償還元金	%	22.7	23.7	△ 1.0	↑	16.49	料金収入の中で企業債償還額の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	企業債利息	%	4.8	5.3	△ 0.5	↑	4.00	料金収入の中で企業債利息の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	企業債元利償還金	%	27.5	29.0	△ 1.5	↑	20.49	料金収入の中で元利償還額の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。
	職員給与費	%	4.7	5.3	△ 0.6	↑	8.20	料金収入の中で職員給与費の比率を表したものである。 比率は低いほど良好である。

●経営分析表

分析項目	単位	令和2年度	令和元年度	比較増減	比較傾向	全国平均	解説
負荷率	%	91.0	91.1	△ 0.1	↓	89.90	施設が年間を通じて有効に使用されているかを示す。 比率は大きいほど良い。
施設利用率	%	65.2	63.1	2.1	↑	62.13	施設の利用が有効かつ適切に行われているかを示す。 比率は大きいほど良い。
最大稼働率	%	71.7	69.3	2.4	↑	69.10	施設の利用及び投資の適性度を示す。
配水管使用効率	m/m	16.9	16.7	0.2	↑	15.32	配水管1m当たりの有効利用度を示す。 数値は大きいほど良い。
固定資産使用効率	m/万円	7.1	7.0	0.1	↑	7.08	固定資産1万円当たりの配水量の使用効率を示す。 数値は大きいほどよい。
供給単価	円/m	200.8	206.0	△ 5.2	↓	205.75	有収水量1m当たりの料金収入を示す。
給水原価	円/m	188.5	193.7	△ 5.2	↑	200.98	有収水量1m当たりに必要な費用を示す。
職員一人当たり給水人口	人	8,164	7,910	254	↑	4,240	職員数が適正であるかどうかを示す。 数値は大きいほど良い。
職員一人当たり営業収益	千円	182,342	180,851	1,491	↑	94,190	職員一人当たりの売上高を示す。 数値は大きいほど良い。

※全国平均は、令和元年度における給水人口が15万人以上30万人未満で、受水を主たる水源とし、有収水量密度が全国平均未満の都市の平均値です。

(水道事業経営指標令和元年度より抜粋)

◇ 参 考

●水道料金比較表（家庭用口径20mm・1ヶ月当たり20m³使用）

茨城県企業局県南広域水道用水供給事業から浄水を受水している全事業体（令和元年4月1日現在）

事業体名	給水人口	水道料金（円） （税込み）	比 較	料金体系
つくば市	213,583	3,190	-	口径別
守谷市	67,520	3,581	391 円高	用途別
美浦村	13,919	3,740	550 円高	用途別
茨城県南水道企業団	242,561	3,850	660 円高	用途別
土浦市	134,734	4,119	929 円高	用途別
阿見町	41,407	4,565	1,375 円高	用途別
稲敷市	28,399	5,170	1,980 円高	口径別
河内町	7,867	5,170	1,980 円高	口径別

※ 給水人口は、公益社団法人日本水道協会「水道料金表」（令和3年2月28日発行）から算出

※ 水道料金は、各事業体のホームページ等から算出